

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営革新本部財務戦略部長 出口 一剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営革新本部管理部長 堀井 洋一
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	301,243	308,155	678,059
経常利益 (百万円)	19,112	9,156	45,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,160	4,762	23,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,143	6,082	53,679
純資産額 (百万円)	330,145	363,657	367,527
総資産額 (百万円)	870,790	905,665	928,889
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	54.87	25.34	125.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	29.5	29.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,055	7,861	59,772
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,002	11,507	13,981
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	51,367	19,254	75,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	76,527	98,845	98,976

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.23	24.76

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 第76期において、企業結合等に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第76期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は前田道路株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日をもって共同株式移転の方法により3社の完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化の影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなか、ワクチン接種を促進し、かつ各種政策の効果により持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の収束の先行きが不透明であることから、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は高水準で底堅く推移し、住宅建設・設備投資も堅調に推移しており、一部持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage '19～'21」における、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、当社は、本年10月1日に前田道路株式会社及び株式会社前田製作所との共同株式移転の方法による経営統合を行い、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.3%増の3,081億円余、営業利益は91億円余となり、経常利益は91億円余となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、47億円余となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,702百万円、売上原価が2,684百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は18百万円増加しています。営業外収益が90百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（建築事業）

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比57.9%増の1,244億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.0%増の1,158億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比22.9%減の14億円余となりました。

（土木事業）

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比5.8%減の481億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比14.7%減の609億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比55.3%減の43億円余となりました。

（舗装事業）

舗装事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.1%増の1,054億円余、セグメント損失は0億円余（前年同四半期連結累計期間はセグメント利益33億円余）となりました。

（製造事業）

製造事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.8%増の161億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比59.4%増の8億円余となりました。

（インフラ運営事業）

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の77億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比6.0%減の14億円余となりました。

（その他）

その他の事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比147.9%増の19億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比263.4%増の10億円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ232億円余減少し、9,056億円余（前年同四半期連結会計期間は8,707億円余）となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ193億円余減少し、5,420億円余（前年同四半期連結会計期間は5,406億円余）となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ38億円余減少し、3,636億円余（前年同四半期連結会計期間は3,301億円余）となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,676億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.1%から29.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは預り金が163億円余減少したことなどにより、78億円余（前年同四半期連結累計期間は100億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を87億円余行ったことなどにより、115億円余（前年同四半期連結累計期間は40億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、192億円余（前年同四半期連結累計期間は513億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて1億円余減少し、988億円余（前年同四半期連結累計期間は765億円余）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業、舗装事業、製造事業及びインフラ運営事業を中心に研究開発を行い、その総額は2,992百万円余です。

当社グループは「総合インフラサービス企業」に変革するため、生産性や品質の向上に加え、多様化する社会課題をビジネスを通じて解決することで社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しています。

また、当第2四半期は10月の共同持株会社設立による経営統合を見据え、それに相応しいR&D機能の在り方を各事業本部と検討しました。

今期の具体的な取り組み方針として、請負の自動化・省力化・DX分野、脱請負のさらなる加速を目的としたマネジメント分野、また中長期にわたり取り組むべき社会課題として考えられるカーボンニュートラル分野などに重点を置いています。

当第2四半期は個々の研究テーマの開発業務、進捗を定期的に外部の視点を含め、審査、確認を実施しました。結果として、昨今の素早い事業環境の変化に即応した研究開発課題への絞り込みを行い、経営資源の選択と集中を図りました。

一方で、開発に多くの時間とリソースがかかる建設施工に活用するロボット及びIoTアプリ等の開発については、同業他社と共同して技術開発のコスト削減、リスクの分散、開発期間の短縮を目指すという趣旨に賛同し、「建設RXコンソーシアム」に入会しました。

開設2年目を迎えたICIキャンプにおいては、前期に新型コロナウイルス感染症への対策を設備、運用面を中心にを行いました。今期は、その対策を踏まえた上で、社内、グループ会社、外部関係先等との交流、深耕の場としての機能を拡充していく時期と考えています。そのような中、当第2四半期は、新型コロナウイルス感染症対策を万全にした中で、外部学術機関の社員向け研修を実施しました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(共同持株会社設立に関する経営統合契約)

当社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所は2021年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて、2021年5月14日開催の3社の取締役会における決議に基づき、経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成しました。

なお、本件については2021年6月23日(当社)、2021年6月22日(株式会社前田製作所)、2021年6月25日(前田道路株式会社)開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受け、2021年10月1日に3社の完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社が設立されました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	194,447,713	194,447,713	非上場	単元株式数は、100株
計	194,447,713	194,447,713	-	-

(注) 当社株式は、2021年9月29日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは、2021年10月1日を効力発生日とする前田道路株式会社及び株式会社前田製作所との共同株式移転により、2021年10月1日付で当社がインフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社になることが予定されていたことによるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	160,769	194,447,713	-	28,463	-	36,587

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	25,548	13.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	21,197	10.90
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	7,885	4.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	5,616	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,100	2.62
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	2 5 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 1 4 5 J P , U N I T E D K I N G D O M (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	4,837	2.49
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P . O . B O X 3 5 1 B O S T O N M A S S A C H U S E T T S 0 2 1 0 1 U . S . A . (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	4,569	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,150	2.13
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	3,420	1.76
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	2,902	1.49
計	-	85,226	43.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	-	-
	(相互保有株式) 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,401,100	1,944,011	-
単元未満株式	普通株式 46,613	-	-
発行済株式総数	194,447,713	-	-
総株主の議決権	-	1,944,011	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,687	100,526
受取手形・完成工事未収入金等	263,430	252,702
有価証券	30	30
販売用不動産	2,371	1,987
商品及び製品	1,597	1,426
未成工事支出金	18,729	15,633
材料貯蔵品	2,602	2,894
その他	43,895	39,348
貸倒引当金	153	133
流動資産合計	433,190	414,416
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	165,558	164,753
無形固定資産		
公共施設等運営権	114,424	112,087
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	23,845	23,327
のれん	26,639	23,257
その他	15,693	15,577
無形固定資産合計	180,603	174,250
投資その他の資産		
投資有価証券	131,063	132,821
繰延税金資産	745	787
退職給付に係る資産	10,345	11,861
その他	8,876	8,212
貸倒引当金	1,674	1,523
投資その他の資産合計	149,357	152,159
固定資産合計	495,519	491,163
繰延資産	179	85
資産合計	928,889	905,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,837	6,237
工事未払金等	109,917	97,377
短期借入金	18,315	57,072
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,381	1,375
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	11,957	3,374
未成工事受入金	36,961	37,590
工事損失引当金	629	665
その他の引当金	9,662	9,471
公共施設等運営権に係る負債	4,501	4,528
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	4,819	3,873
その他	56,133	33,291
流動負債合計	267,118	254,858
固定負債		
社債	45,000	45,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	64,165	60,738
ノンリコース借入金	15,864	15,139
繰延税金負債	18,481	18,539
退職給付に係る負債	16,579	16,637
その他の引当金	504	64
公共施設等運営権に係る負債	108,398	106,127
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	20,833	20,961
その他	4,394	3,920
固定負債合計	294,242	287,148
負債合計	561,361	542,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	37,549	38,072
利益剰余金	178,526	175,826
自己株式	2,833	2,020
株主資本合計	241,706	240,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,218	27,898
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	2	13
退職給付に係る調整累計額	883	603
その他の包括利益累計額合計	28,317	27,261
非支配株主持分	97,504	96,054
純資産合計	367,527	363,657
負債純資産合計	928,889	905,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	182,849	176,851
その他の事業売上高	118,393	131,304
売上高合計	301,243	308,155
売上原価		
完成工事原価	158,499	157,069
その他の事業売上原価	101,542	115,484
売上原価合計	260,042	272,553
売上総利益		
完成工事総利益	24,350	19,781
その他の事業総利益	16,850	15,819
売上総利益合計	41,201	35,601
販売費及び一般管理費	1 23,730	1 26,464
営業利益	17,470	9,136
営業外収益		
受取利息	73	128
受取配当金	3,222	1,235
為替差益	-	76
持分法による投資利益	-	0
その他	192	233
営業外収益合計	3,488	1,674
営業外費用		
支払利息	1,284	1,236
為替差損	16	-
持分法による投資損失	79	-
その他	465	418
営業外費用合計	1,846	1,654
経常利益	19,112	9,156
特別利益		
固定資産売却益	31	85
投資有価証券売却益	3,244	2,880
その他	24	247
特別利益合計	3,300	3,213
特別損失		
固定資産除却損	152	168
投資有価証券評価損	270	-
災害による損失	-	83
その他	99	50
特別損失合計	522	302
税金等調整前四半期純利益	21,890	12,068
法人税、住民税及び事業税	9,188	4,081
法人税等調整額	2,065	692
法人税等合計	7,122	4,773
四半期純利益	14,767	7,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,606	2,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,160	4,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	14,767	7,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,096	1,447
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	0	34
退職給付に係る調整額	274	241
持分法適用会社に対する持分相当額	21	27
その他の包括利益合計	4,376	1,212
四半期包括利益	19,143	6,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,704	3,706
非支配株主に係る四半期包括利益	4,439	2,375

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,890	12,068
減価償却費	11,449	11,718
のれん償却額	3,289	3,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	171
工事損失引当金の増減額(は減少)	94	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,069	1,064
受取利息及び受取配当金	3,295	1,363
支払利息	1,284	1,236
為替差損益(は益)	143	10
持分法による投資損益(は益)	79	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3,202	2,880
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	270	-
固定資産売却損益(は益)	31	80
売上債権の増減額(は増加)	25,846	16,361
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,927	3,189
棚卸資産の増減額(は増加)	987	261
未収消費税等の増減額(は増加)	7,988	5,216
仕入債務の増減額(は減少)	23,335	14,134
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,871	663
預り金の増減額(は減少)	4,064	16,359
その他	456	2,311
小計	16,701	3,591
利息及び配当金の受取額	3,578	1,764
利息の支払額	1,246	918
法人税等の支払額	8,977	12,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,055	7,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の売却による収入	4,300	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,225	8,718
公共施設等運営権の取得による支出	2,053	2,078
公共施設等運営事業の更新投資による支出	191	885
有形及び無形固定資産の売却による収入	90	109
投資有価証券の取得による支出	2,608	4,266
投資有価証券の売却による収入	5,393	4,033
関係会社株式の取得による支出	275	417
貸付けによる支出	502	5
貸付金の回収による収入	346	122
その他	723	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,002	11,507

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,600	41,900
長期借入金の返済による支出	445	6,219
ノンリコース借入金の返済による支出	1,025	731
社債の発行による収入	19,888	-
社債の償還による支出	-	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	122	146
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	509	1,690
配当金の支払額	3,640	7,144
非支配株主への配当金の支払額	44,870	5,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	160
その他	61	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,367	19,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,384	130
現金及び現金同等物の期首残高	121,912	98,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,527	198,845

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社グループは従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用していました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準によって収益を認識しています。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,702百万円、売上原価が2,684百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は18百万円増加しています。営業外収益が90百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1.取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。なお、当第2四半期連結会計期間をもって当該信託は終了しています。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上していましたが、当第2四半期連結会計期間において信託が保有する株式を全て売却しているため、信託に残存する自社の株式はありません。なお、前連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、104百万円、92千株です。

3.総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間における総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額ははありません。なお、前連結会計年度は351百万円です。

(2)株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1.取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程(以下「本規程」という。)に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間ともに549百万円、657千株です。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
浅井建設(株)	865百万円	浅井建設(株)	815百万円
いずもんリテイリング(株)	51	いずもんリテイリング(株)	47
計	916	計	862

(2) 工事入札・履行保証等

Maeda Vietnam Co.,Ltd.は関係会社です。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	1,092百万円	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	320百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,025百万円		7,753百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,147		752

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
従業員給料手当	6,626百万円	7,661百万円
賞与引当金繰入額	2,696	2,849
退職給付費用	483	573
貸倒引当金繰入額	25	170

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金預金勘定	77,162百万円	100,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	462	1,638
信託別段預金(注)	171	41
現金及び現金同等物	76,527	98,845

- (注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に属するものです。なお、当第2四半期連結会計期間をもって株式給付信託(従業員持株会処分型)は終了しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,640	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金9百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,144	38.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2021年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金3百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	111,383	71,466	94,901	15,444	7,245	300,441	801	301,243	-	301,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	423	79	1,076	1,221	-	2,801	17	2,818	2,818	-
計	111,806	71,545	95,978	16,666	7,245	303,242	819	304,062	2,818	301,243
セグメント利益 又は損失()	1,907	9,818	3,379	503	1,530	17,139	279	17,418	52	17,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引52百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財	15,476	549	82,270	11,889	7,672	117,859	1,147	119,006	-	119,006
一定の期間にわた り移転される財	100,397	60,427	23,068	2,489	-	186,382	-	186,382	-	186,382
顧客との契約から 生じる収益	115,874	60,977	105,339	14,378	7,672	304,241	1,147	305,389	-	305,389
その他の収益	-	-	82	1,812	31	1,926	839	2,766	-	2,766
外部顧客への 売上高	115,874	60,977	105,422	16,191	7,704	306,168	1,986	308,155	-	308,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	907	45	1,004	2,900	-	4,858	12	4,870	4,870	-
計	116,781	61,022	106,427	19,091	7,704	311,026	1,999	313,026	4,870	308,155
セグメント利益 又は損失()	1,471	4,393	76	802	1,438	8,029	1,014	9,043	93	9,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引93百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年3月19日に行われた前田道路株式会社との企業結合について、2020年3月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,026百万円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円87銭	25円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,160	4,762
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,160	4,762
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,196	187,941

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当第2四半期連結会計期間をもって株式給付信託(従業員持株会処分型)は終了しています。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において株式給付信託(従業員持株会処分型)は387千株、株式給付信託(BBT)657千株、当第2四半期連結累計期間において株式給付信託(従業員持株会処分型)は34千株、株式給付信託(BBT)657千株です。
3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後の金額により算定しています。

(重要な後発事象)

(共同株式移転による持株会社の設立)

当社、前田道路株式会社(以下「前田道路」という。)及び株式会社前田製作所(以下「前田製作所」といい、当社、前田道路及び前田製作所を総称して「3社」という。)は、2021年10月1日に共同株式移転(以下「本株式移転」という。)の方法により3社の完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を設立し経営統合を行いました。(以下「本経営統合」という。)

1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって持続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	当社	前田道路	前田製作所
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を、前田道路の普通株式1株に対して持株会社の普通株式2.28株を、前田製作所の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.58株をそれぞれ割当交付しました。

(注2) 持株会社の単元株式数は100株とします。

(注3) 持株会社が交付する新株式数

普通株式：391,539,797株

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社 (英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	インフラの企画提案、設計、建設、運営・維持管理までのあらゆるインフラサービスの提供及び建設(土木、建築)、舗装及び建設機械の製造・販売等を営む傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する一切の事業
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)における「共通支配下の取引等」に該当します。

2【その他】

(当社における親会社株式の売却)

当社は本株式移転に伴い保有することとなった親会社である持株会社の株式を、会社法第135条第3項の規定により相当の時期に処分する必要があるため、2021年11月15日付で当該持株会社の株式全てを持株会社に譲渡することとなりました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は前田道路株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日に共同株式移転の方法により完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立し経営統合を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。